

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 オムロン株式会社  
 コード番号 6645  
 (URL <http://www.omron.co.jp/>)

上場取引所:東・大・名  
 本社所在都道府県:京 都 府

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 作田 久 男  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長  
 氏名 春田 正 輝

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成18年4月26日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月22日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

注記: 個別財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	312,072	△7.2	11,845	△22.6	31,830	10.6
17年3月期	336,271	△4.2	15,305	56.4	28,790	120.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	28,632	51.5	120 39	120 32	12.8	8.6	10.2
17年3月期	18,898	201.3	78 75	77 84	9.1	7.6	8.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 236,670,818株  
 17年3月期 238,526,073株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	普通 30 00	12 00	18 00	7,078	24.9	3.0
17年3月期	普通 24 00	10 00	14 00	5,714	30.5	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	372,770	236,499	63.4	1,007 97
17年3月期	370,301	212,339	57.3	891 45

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 234,489,765株  
 17年3月期 238,064,781株

②期末自己株式数 18年3月期 14,631,607株  
 17年3月期 11,056,591株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	156,000	16,000	21,000	15 00	—	—
通 期	342,000	25,000	26,000	—	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 110円 88銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～17ページを参照してください。

(添付資料)

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	312,072	100.0	336,271	100.0	△ 24,199	92.8
営業費用	( 300,227 )	(96.2)	( 320,966 )	(95.4)	( △ 20,739 )	(93.5)
売上原価	190,848	61.2	208,912	62.1	△ 18,064	91.4
販売費及び一般管理費	109,379	35.0	112,054	33.3	△ 2,675	97.6
営業利益	11,845	3.8	15,305	4.6	△ 3,460	77.4
営業外損益の部						
営業外収益	( 24,305 )	( 7.8)	( 16,696 )	( 5.0)	( 7,609 )	(145.6)
受取利息及び配当金	22,128	7.1	14,954	4.5	7,174	148.0
受取手数料	557	0.2	285	0.1	272	195.4
その他	1,620	0.5	1,457	0.4	163	111.2
営業外費用	( 4,320 )	( 1.4)	( 3,211 )	( 1.0)	( 1,109 )	(134.5)
支払利息	399	0.1	578	0.2	△ 179	69.0
売上割引	1,402	0.4	1,549	0.5	△ 147	90.5
為替差損	1,719	0.6	253	0.1	1,466	679.4
貸倒引当金繰入額	9	0.0	37	0.0	△ 28	24.3
その他	791	0.3	794	0.2	△ 3	99.6
経常利益	31,830	10.2	28,790	8.6	3,040	110.6
特別損益の部						
特別利益	11,637	3.7	893	0.3	10,744	1,303.1
特別損失	4,378	1.4	5,451	1.7	△ 1,073	80.3
税引前当期純利益	39,089	12.5	24,232	7.2	14,857	161.3
法人税、住民税及び事業税	5,537	1.7	4,728	1.4	809	117.1
法人税等調整額	4,920	1.6	606	0.2	4,314	811.9
当期純利益	28,632	9.2	18,898	5.6	9,734	151.5
前期繰越利益	8,179	—	9,771	—	△ 1,592	83.7
自己株式処分差損	7	—	—	—	7	—
土地再評価差額金取崩額	△ 47	—	276	—	△ 323	—
合併による未処分利益受入額	633	—	—	—	633	—
中間配当額	2,857	—	2,381	—	476	120.0
当期未処分利益	34,533	—	26,564	—	7,969	130.0

(添付資料)

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	119,151	32.0	125,749	34.0	△ 6,598
現金及び預金	7,939		12,588		△ 4,649
受取手形	2,599		3,194		△ 595
売掛金	62,456		57,218		5,238
製品及び商品	8,507		7,278		1,229
材	4,669		3,376		1,293
仕掛品	8,325		5,536		2,789
貯蔵品	231		436		△ 205
短期貸付金	7,149		1,190		5,959
現先短期貸付金	—		15,000		△ 15,000
代理購入未収入金	6,349		9,054		△ 2,705
繰延税金資産	7,609		7,722		△ 113
その他の	3,505		3,354		151
貸倒引当金	△ 187		△ 197		10
固定資産	253,619	68.0	244,552	66.0	9,067
有形固定資産	54,284	(14.5)	51,515	(13.9)	2,769
建築物	25,953		25,652		301
構築物	2,034		1,765		269
機械装置	1,783		1,842		△ 59
車両運搬具	13		12		1
工具器具備品	2,531		1,988		543
土地	19,148		18,295		853
建設仮勘定	2,822		1,961		861
無形固定資産	8,898	(2.4)	8,534	(2.3)	364
ソフトウェア等	8,898		8,534		364
投資その他の資産	190,437	(51.1)	184,503	(49.8)	5,934
投資有価証券	59,649		44,087		15,562
関係会社株式	93,751		94,926		△ 1,175
関係会社出資金	12,814		11,728		1,086
長期貸付金	50		134		△ 84
関係会社長期貸付金	6,301		6,696		△ 395
施設借用保証金	5,698		5,738		△ 40
長期繰延税金資産	7,825		18,541		△ 10,716
再評価に係る繰延税金資産	6,518		6,550		△ 32
その他の	1,668		1,499		169
貸倒引当金	△ 3,837		△ 5,396		1,559
合計	372,770	100.0	370,301	100.0	2,469

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	94,528	25.4	107,894	29.2	△ 13,366
支 払 手 形	3,991		3,094		897
買 掛 金	40,059		36,966		3,093
短 期 借 入 金	—		10,500		△ 10,500
関係会社短期借入金	25,985		23,180		2,805
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	—		10,000		△ 10,000
未 払 金	7,582		5,825		1,757
未 払 法 人 税 等	2,811		3,751		△ 940
未 払 費 用	8,803		8,159		644
前 受 金	730		2,037		△ 1,307
預 り 金	3,285		3,379		△ 94
そ の 他	1,282		1,003		279
固 定 負 債	41,743	11.2	50,068	13.5	△ 8,325
退 職 給 付 引 当 金	41,022		49,186		△ 8,164
そ の 他 の 固 定 負 債	721		882		△ 161
( 負 債 合 計 )	( 136,271 )	( 36.6 )	( 157,962 )	( 42.7 )	( △ 21,691 )
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	64,100	17.2	64,100	17.3	0
資 本 剰 余 金	88,771	23.8	88,776	24.0	△ 5
資 本 準 備 金	88,771		88,771		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		5		△ 5
利 益 剰 余 金	107,030	28.7	84,005	22.7	23,025
利 益 準 備 金	6,774		6,683		91
任 意 積 立 金	65,723		50,758		14,965
当 期 未 処 分 利 益	34,533		26,564		7,969
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 9,379	△ 2.5	△ 9,425	△ 2.6	46
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,698	5.0	8,021	2.2	10,677
自 己 株 式	△ 32,721	△ 8.8	△ 23,138	△ 6.3	△ 9,583
( 資 本 合 計 )	( 236,499 )	( 63.4 )	( 212,339 )	( 57.3 )	( 24,160 )
合 計	372,770	100.0	370,301	100.0	2,469

(添付資料)

損益計算書の注記

	18年3月期	17年3月期
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	0百万円	27百万円
投資有価証券売却益	565	840
貸倒引当金戻入益	166	7
関係会社株式売却益	185	—
厚生年金基金代行返上益	10,698	—
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却及び除却損	191	2,362
固定資産減損損失	1,625	—
投資有価証券評価損	205	195
関係会社株式評価損	1,152	77
関係会社出資金評価損	753	182
事業再編費用	430	2,541
3. 営業費用に含まれる研究開発費	41,012	42,053
4. 減価償却実施額	7,039	6,538
5. 支払リース料	5,201	5,619

貸借対照表の注記

	18年3月期	17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,480百万円	44,946百万円
(注) 18年3月期の有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。		
2. 保証債務額	1,200	1,709
3. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	14,480	12,090

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行なって算出する方法および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法

再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(時価が帳簿価額を下回る金額)

4,303百万円

(添付資料)

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 …… 定率法  
無形固定資産 …… 定額法
5. 繰延資産の処理方法  
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しています。
7. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 外貨建金銭債権債務  
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
9. リース取引  
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
10. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を適用しています。
11. 消費税等の会計処理  
税抜方式による会計処理を行っています。
12. 固定資産の減損に係る会計基準  
当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は1,625百万円減少しています。

(添付資料)

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減金額
当期末処分利益	34,533	26,564	7,969
買換資産圧縮積立金取崩額	23	64	△ 41
計	34,556	26,628	7,928
これをつぎのとおり処分します			
利益配当金	4,221	3,333	888
取締役賞与金	140	116	24
別途積立金	20,000	15,000	5,000
次期繰越利益	10,195	8,179	2,016

(注)平成17年12月6日に 2,857百万円 (1株当たり12円00銭) の中間配当を実施いたしました。